

「令和 7 年度第 1 回高知県食品ロス削減推進計画検討委員会」

開催日時：令和 7 年 6 月 9 日（月）14：00～16:00

開催場所：オリエントホテル高知 2 階 松竹の間

議 題：次第参照

出席委員：佐竹委員、肘井委員、田村委員、松岡委員、間委員、窪田委員、小島委員、原田委員（代理）、國見委員、田上オブザーバー

1 開会

2 議題

（1）座長選出

（2）報告

事務局が資料 1 について説明

（委員）

食品ロスの発生割合について、全国では事業系・家庭系が半々であるが、高知県は家庭系が多くなっていることについて、要因は何があるか。高知県の宴会は食べ残しが多いイメージを持っているので、外食産業における食品ロスの事情もわかったら教えてほしい。

（事務局）

高知県では食品製造業の事業系に占める割合が全国に比べて低いためだと考えている。四国の他 3 県は、徳島県、愛媛県が家庭系 6 割、事業系 4 割の推計値が出ている。

（委員）

都会の宴会は残さず食べ、高知の宴会は残すイメージがあるので、この食品ロス量の割合は意外である。もう少し詳しく調べてほしい。

（委員）

外食時には持ち帰りを断られる店もあり、このことも食品ロス発生の原因になっているのではないかと思う。

（委員）

食品ロス量について、目標値を大幅に上回る削減率となっているが、目標達成につながる取組内容等があれば教えてほしい。

(事務局)

第1期計画に基づき、「てまえどり」の啓発を始め様々な啓発事業に取り組んできた。どの啓発が最も効果があるか等の分析はできていない。

(委員)

啓蒙活動が非常に重要だということが分かった。

(座長)

食品ロス量の調査方法を説明してほしい。

(事務局)

家庭系の食品ロスについては、家庭から出るゴミを分類して調査している。令和3年度は、高知市が実施した調査結果と、四万十町がされたモニター調査結果を基に算出している。令和4年度、6年度については、県が委託した組成調査の結果を基に推計している。この調査は、どちらも高知市と四万十町の同じ地域、同じ時期に実施したものである。

高知市の結果を基に県内の市部、四万十町の結果を基に町村部の推計を行い、県の家庭系食品ロス量を推計している。事業系については、農林水産省の食品リサイクル法に基づく定期報告の数値等を基に計算している。

事務局から資料2について説明

(委員)

食べ残し持ち帰り促進ガイドラインについて、以前は提供側の衛生上の責任や消費者への説明責任が高く、持ち帰りは勧められないというようなことがあったが、このガイドラインでは、事業者が取り組みやすい方向性となっているということか。

(事務局)

このガイドラインでは、持ち帰りについては、事業者が注意事項等を説明し、原則消費者の自己責任の下で行うことが明記されており、注意事項の雛形等も載っている。このガイドラインがあるからすぐに持ち帰りを始めることにはならないかもしれないが、一つの指針にはなるのではないかと思う。

(座長)

食べ残しの持ち帰りについては、まだアメリカのように法整備がされていない。アメリカの場合は、善意の提供者を保護する法律があり、何かトラブルがあった場合も提供側を保護するようになっている。日本はそのような法律がなく自己責任となるので、事業者側が慎重

になるだろうし、なかなか進まないのではないだろうか。また、持ち帰り用のバッグ等についても補助が必要となるだろう。日本の食生活では生のお刺身であるとか汁物があったりと、持ち帰りに馴染まないことも、持ち帰りが進まない要因と言えるだろう。

(委員)

持ち帰りを積極的に進めようとする飲食店はほとんどないだろう。このガイドラインができてからも様子見の状態であり、理由としては、食中毒等のトラブルが起こっても誰も助けてくれないから。

飲食店は、その場で食べてもらうということを前提に食品を提供しているため、基本、持ち帰るということの考え方がなく、例えばコンビニのお弁当とメニューが同じでも制菌等のリスク管理が全く異なるので事故は多くなる。

いくら消費者の責任とは言え、SNSでの情報拡散等の店側のリスクは相当に高く、怖くて実行できないのが提供側の本音だろう。

事業者側、特にシェフや調理人の作る側は料理を全て残さず食べてほしいと思っているが、実際はそのような状況ではない。

また、持ち帰り用の容器も準備や保管の面において負担が大きいのも、二の足を踏む要因になっていると思う。

(委員)

フードバンク団体等に寄附される食品は、現状は賞味期限までに余裕がある日付での提供であるが、生もの以外について、賞味期限を過ぎても提供可能にできる等の余裕を持たせた展開ができれば食品ロス量の削減につながるのではないか。

(委員)

食品寄附ガイドラインについて。これまでは、中間支援組織からの支援が比較的スムーズにできていたが、専属職員を置けない中で、このガイドラインに記載されている記録等の事務的な負担の増加は非常に危惧する点である。ガイドライン自体も分厚く、読み込むのに労力を要する。

(3) 協議

事務局から資料3について説明

(座長)

目標の1については、すでに達成しており、最終的には今年の11月の組成調査の結果を踏まえた結果とする。

目標の2については、あとわずかで目標達成の状態。本来は削減につながる取組をされて

いるが、それが食品ロスにつながっているということの認知がない方が調査結果が出ているよう。もう一つが食品ロス削減の重要性もわかっているが、それを行動に移せていない方。人間の行動を変えることは難しいが、この二つの課題が本県の場合あり、周知啓発をする場合は各々目的に沿った、認知度向上のための啓発と、削減に寄与する行動変容につながるような啓発が必要となる。周知に適切な方法、場所、時期を考慮する必要がある。

目標2を達成するための意見を伺いたい。

(委員)

県民意識調査・県民世論調査について、この4年間の中での状況分析はしているのか。年齢が高い方の食品に対する価値観と行動変容を変えることは非常にハードルが高く、若い世代の方にどういうふうに啓発していくかが重要ではないだろうか。若い世代はボランティア活動や社会貢献活動、SDGs等のキーワードに対して非常に敏感なので、その世代にうまく働きかけていくということが重要じゃないかと考える。その場合、計画の中で教育委員会、学校との連携は重要になる。5年後、10年後の数字に現れるのではないだろうか。

(事務局)

年齢が高い方のほうがもったいないとかいう意識が高いと思うが、これまでの4回の世論調査、意識調査結果によると、回答者の中で65歳以上の方が占める割合は、一番少ないときで31.1%、一番高かったときは53.9%、4年間を平均すると大体44%ぐらいになる。

もう少し分析をすると見えてくるものがあるかもしれないので、分析を進めてみるようにする。

(委員)

令和3年のこの計画策定時は、この問題に関心がありそうな若い世代の「よく知ってる」「ある程度知っている」との回答割合が、高知県は低いのかなと思った。この世代が上がると、全体で90%に到達しやすくなると思うので、その世代へのアプローチもできたらいいのではないかな。

(事務局)

県の調査への回答者が若い世代よりもある程度年齢の高い県民の方が多く、その辺りの工夫も必要だと思う。また、子どもに対しては、食の面以外の環境面や経済面等の総合的な授業を学校で行ってもらうことで、子どもが家庭で授業内容を話すことによる波及効果や、大人になってからの食品ロス問題に対する考え方も変わっていくのではないかなと思う。

(座長)

10代となると学校教育の課題だと思うので、教育委員会等との連携も必要となってくる

と思う。県民意識調査は紙でやっているのか、ウェブでやっているのか。

(事務局)

紙とウェブの両方。

(座長)

食べない食品や利用しない食材をフードバンク等に寄附する県民の割合を3.4%以上にする目標3について。現在2%であり、未達の理由としては、フードバンク・フードドライブの認知度が低い点の一つ、もう一つが、寄附活動が食品ロスにつながるということは分かっているが寄附先が分からない、持っていく手間がかかるということがあると考えられる。

これらの理由に対してどのように啓発していくかということが次の課題になるかと思う。手だてや工夫、何か考えがあれば教えてほしい。

(委員)

先ほども申し上げたが、やはり食品寄附時の賞味期限の問題が大きいと思う。食べられるのに少しの賞味期限切れにより捨てられている点が非常にもったいない。

また、フードドライブ活動をコンビニやスーパーでも実施しているが、管理の問題はあるかもしれないが、公の機関など皆が行きやすい所でも実施し、一品から寄附できる環境を設けたらいいのではないか。

(座長)

今、高知市内ではどこでフードドライブをしているか。

(事務局)

県では、昨年度株式会社フジと協定を締結し、マルナカの店舗でフードドライブコーナーを設けている。フードドライブとマルナカの店舗による寄附食品等を、それぞれの店舗に一つ提供先を決め、その提供先が受取をしている。ファミリーマートや県社協、期間限定では生協も実施している。

(座長)

そのような活動の広報が重要になる。

また、賞味期限・消費期限については学校でも教えており、理解が広まっている。ただ、寄附となると、賞味期限内の食品をというところ、その部分でなかなか食品寄附が進まない現状がある。

(委員)

こうち生協の理事長もしている。こうち生協は消費者の団体であり、フードドライブの取組を毎年10月にJAなどと協同組合連携で行っている。取組方は、市内にある2店舗で食品寄附を自由にできる缶を用意するのと、毎週県下5万人に宅配している仕組みを活用し、実施の一月ぐらい前に「フードドライブに取り組むので、希望される方には定型のサイズの紙袋を用意するので、これに詰めれるだけ詰めてください」という形で募集を行う。そういったことを通じて消費者の意識、行動につなげるようなことも取り組んでいる。

食品ロス問題の認知度については、令和6年で国が75%程度で、県が88%と、県の方が意識が高く、これを90%にするには、相当高いハードルだと思う。私どもの実感としては、エシカル消費等に対する組合員の意識は非常に高まってきており、豆腐を作るときにできるおからをクッキーにした商品や、廃棄するバナナを原料にしたバナナのケーキ等の、環境に配慮した商品というのは、需要が最近大変伸びてきている。特に、環境の月間とした6月は食ロス問題を告知した売り場を作っており、組合員にお知らせしている。その一月ではそういったエシカル消費的な商品が、一月のお菓子の売上では一番のランキングにきており、意識はかなり上がっている。各事業者でもそのような取組をするときに、例えば食品ロスの取組のパンフレットと一緒に置く等したら、県の取組がわかるとともに、自分たちの購入活動が食品ロス削減に繋がるという意識も上がるのではないだろうか。

（委員）

本日は食品、飲食店等の代表として出席しているが、食品衛生協会のメンバーは飲食店以外にも、魚屋や肉屋等幅広く、そのうちの一部が飲食店である。規模の小さな飲食店や居酒屋等がメインであり、宴会ができるような大きな事業者は会員ではあるが、少し毛色が異なるため、持ち帰り促進ガイドラインの周知を考えると旅館ホテル生活衛生同業組合にも委員に入ってもらえるのはどうだろうか。実際の現場の声も聞くことができ、食品寄附への協力の可能性もあるので、委員にお願いをしてもらいたい。

（座長）

また事務局のほうで検討いただきたい。

（委員）

食品寄附をする県民の割合が目標値である現在の2倍になったとき、寄附量も単純に2倍になると想定したとき、受け皿の体制について危惧している。寄附された食品を県内に100箇所程度ある子ども食堂や生活困窮者に活用しているが、支援に馴染まない食品もあり、今後その量が増えた際にはフードバンクやフードドライブで食品ロスが発生してしまう可能性もあるので、そこは避けたいところ。

開催日が決まっている子ども食堂への提供のタイミングや、食品の輸送の問題も課題である。

(座長)

第1期のときにも、そのマッチングの問題と輸送の問題は課題としてお伺いしていた。ただ増えればいいということではなく、その増えたときのシステムなどを併せて検討するということが重要。

(委員)

我々は(株)アッシェと一緒に「もぐにいシール」について取組をしている。取組内容は、賞味期限が近付いた商品にシールを貼ることで、お客様がシールを集めると、ガチャガチャができる商品の割引券が入っていたり、そのシールを子ども食堂さんに寄附をするというもの。(株)アッシェは地場産業大賞も受賞され、当初より一緒に取組をしているサニーマーケットでもお客様に浸透し、その後全国のスーパーに広がっている状況である。このような取組への参加を促すには、メリット、楽しさ、参画意識を持てるかどうかであるので、県が主導して食品ロス削減に取り組むに当たっては、環境パスポートや健康パスポートなどを有効活用し、「参画することで食品ロス削減に携わっている」というような意識付けになる取組があれば県民が参加しやすい。そういったアイデアも出していただきたい。

(座長)

消費者心理学では、行動変容するには有効感、達成感、承認欲求感等が満たされると、環境配慮行動ができるというふうに言われているので、その点も少し検討いただきたい。

目標としては、第2期の計画を立てるに当たり、高知県が今回挙げている目標を達成することがまずは第一次的な目標。その先に自立した消費者への抑制も含め、環境配慮的・倫理的な消費行動が取れる消費者の育成にも、将来的につながっていくんだろうと思う。行動計画案を作成するということが本委員会の第一次的な目的であり、既にいろいろご意見を伺っているが、最後に一言ずつついただきたい。

(委員)

私ども消費者団体としても、確実に消費者の意識は変わってきてるように感じる。環境に配慮した商品の売り上げが確実に伸びていることから実感できる。高知県は全国より意識が高いが、組織としても県民の行動がさらに広がるような役割・取組を意識していきたいと思う。

(委員)

弊社でも年に1～2回社内でもフードドライブ活動を実施している。会社側からすると、周知も容易であり、賞味期限に余裕を持たせた内容にする等の依頼も行いやすい。従業員側からすると、出勤するついでなので寄附しやすい。今後も引き続き取り組んでいきたいと考え

ているが、やはり物流と保管が課題となる。食品であるので品質管理は非常に重要であり、その点が今後もボトルネックになると思うので、意識しながら取り組んでいきたい。

(委員)

先月の自社の廃棄割合、売上高に占める廃棄の金額割合を調べたところ、目標〇%に対して△%という驚異的な数字となった。これは、これ以上下がると品切れが起こるという数字。店舗の従業員も十分に廃棄率の減少に頑張っている状況であり、小売業として何が今後できるかと考えると、やはりお客様への啓発である。国や県からの啓発をより効果的に行っていききたい。

数年前は、現場サイドとしては「てまえどり」を勧めることに申し訳ない気持ちがあったが、最近は廃棄を減らすことに対するお客様の理解も浸透し、これは啓発の賜物であると思うので、今後も一層現場での啓発に力を入れていきたい。そのための提案を相互にできればと思う。

(委員)

私どもの業界はお客様と最も近い位置におり、その中で食べ残しをしない、持ち帰りを安全にできるようにということは、我々の組織を挙げてやっていかなければならない。

本会議での検討結果については業界の中で共有し、できる限りお客様とのコミュニケーションをしっかりと取れるような形で進めていきたいと思う。そのためにも、食べ残し持ち帰り促進ガイドラインをしっかりとmonでいきただきたいし、私もできる限りの発言はさせていただきますと思うので、引き続きよろしくお願ひしたい。

(委員)

高知県の目標達成率は高い位置におり、これまでの取組の効果が出ている部分もあると思う。この成果の要因を分析することで次の策が見えてくるのではと思う。

サニーマートのもぐにいの取組は、値引きシールが貼られた商品を購入する際の抵抗感をなくす、ポジティブな取組であるので、そのような取組も広がると良いと思う。

(委員)

子ども食堂として、学校での食品ロス等の授業に手伝いで参加する機会もあるが、児童期からの教育の中での意識付けは大変有意義であると感じる。また、子ども食堂開設当初と比較すると、各組織とのつながりができ、非常に良くなったと思う。食品ロス削減と食品寄附の横のつながりの仕組みができるともっと良くなると思う。

(委員代理)

先日高知市のイオンで実施した環境イベントの一環でフードドライブコーナーを設置し

た。ごみ箱と間違えられたのか、BOXの中に飲んだ後のコーヒーのカップが捨てられていた。本日「管理」の話題もあったが、近くにスタッフがいてもそのようなことが起こるので、管理の難しさを感じる。

我々が所管している計画に一般廃棄物処理基本計画がある。廃棄物というと暗いイメージが先行してしまうところがあるが、ポジティブなイメージとなるように計画を策定している。県の食品ロス削減推進計画の中にもそのような部分を取り入れることで、より良い計画になるのではないかと思う。

(委員)

四万十町でも(株)アッシュと協力し小学校で食品ロス削減の啓発授業を実施しており、今年度はフードドライブボックスの学校への設置も依頼している。子どもの力を上手く活用し、家庭から食品を集めていきたい。

保育園にもこれからボックスの設置を依頼する予定であり、毎日通う場所なので寄附をしてもらいやすく、また、ケーブルテレビ等を活用した啓発も実施予定で、そこからのフードドライブ活動の広がりを期待しているところ。

食品ロス削減の取組の「賞味期限を過ぎてもすぐ捨てずに自分で食べられるか判断する」について、「賞味期限を過ぎてもまだ食べられる」とは公の機関ではなかなか言えない。「食べ残しをなくす」や「冷凍保存を活用」等の取組や意識向上をすることで、食品ロス削減活動をする県民の割合を上げるきっかけになると思う。

(オブザーバー)

昨年度公表された事業系の令和4年度食品ロス量については、50%の削減目標が達成されたが、コロナの影響を大きく受けているため、本年6月末頃に公表される令和5年度の実績を注視していきたい。

事務局から資料4について説明

質疑なし

(4) その他

事務局から次回の日程調整について説明

※第2回高知県食品ロス削減推進計画検討委員会：令和7年9月9日午後開催